

ウクライナ戦争論考 221011

水上透 2022/7/30 初稿, 10/11 校正

【はじめに】

ロシア軍がウクライナに侵攻し、人道上也国際法上も許されない無法で残虐な戦争を続けている。ロシアは戦争をただちにやめるべきであり、破壊復旧する責任があり、人道的に非難されるべきである。

しかしそれは、ウクライナ側とウクライナを応援する欧米が全て正しく、ロシアの主張が全て嘘や誤りであることにはならない。

テレビのニュースやワイドショーや多くの政治家は「ロシア/プーチンはすべて非難すべき悪で、ウクライナ/ゼレンスキーやそれを応援する欧米諸国はすべて応援すべき善である」かのように語られたり報道されている。

各国のテレビ局のニュース番組をそのまま放送するNHKBS「ワールドニュース」は、ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアの放送局のニュース放送をやめてウクライナの放送局のニュースを始めた。NHK ニュースに限らず、現在日本では、メディア、識者、政府、政治家、政党は殆どどれもが、ロシアの行動と主張を非難する一方、ウクライナ政府やウクライナを支援するアメリカや NATO については批判せず全面肯定する状況が続いている。

そこではロシアが提示する事実や主張は提示されないか、触れる場合はロシアの主張を否定するコメントがつく。一方、ウクライナ政府や米国がこれまで行ってきた違反や、道義、倫理に反する行為や政策や、偽りの言明を問題にすることはほとんどない。

現在の日本は、ロシアを非難する人だけが活発に語る一方、識者でも一般人であっても、ウクライナ政府や応援する米国を批判すると、侮蔑や恫喝脅迫的な反応が殺到して、自らの危険を感じるような、安全に発言できない、発言を控える状況になっている。「世間と異なる意見」は、言論人も個人レベルでの会話においても、発言する場がなく、発言すること自体が危険な社会になっている。

テレビ放送を始め日本社会が自由に発言できなくなっていることを、関係者は皆知っているがそれを話題にすることもできない状況にある。

現在、日本のテレビのニュースや解説、ワイドショーは「視聴者などから非難されないように、違和感を持たれない

ように」という取り決めか暗黙の了解でおそらく作られている。

ニュース番組やワイドショーで「ロシアがサイバー攻撃をした」「中国が個人情報を監視している」とロシアや中国を非難するが、同じことを行っている米国については関心をもたず論評しない。これは、サイバー攻撃や個人監視を批判する番組ではなくてロシアや中国を批判するためにサイバー攻撃を使った番組だということだ。サイバー攻撃問題を検証するのではなく、中国非難をするという結論があって結論に導きやすいテーマを見つけて使う。観ている視聴者も同様である。

以上の問題意識をもって「ロシアによるウクライナ戦争」についての見方について、私の視点、論点をまとめた。「米国の対中国を含めた世界戦略」についても論考した。

【ウクライナの歴史】

900年代、ウクライナにキエフ公国が建国され、公国はギリシャ正教を選んだ。ロシア、ウクライナ、ベラルーシ発祥の国である。

キエフ公国がモンゴルに破壊されたあと、1991年ソビエト連邦から独立するまで、ウクライナは自らの国を持つことはほとんどできなかった。その間もウクライナに対する愛国心や独立の精神は強かった。

ウクライナの歴史は、他国による支配と独立運動が繰り返された。独立を求めた国内勢力の関係なども複雑だ。

ウクライナ社会はその結果、産業、気質、宗教、政治性などが、ロシアに親和性がある東部と、西欧に親和性が高い西部の2つに分かれている。平穏な時代には、東西の違いは、精神の豊かさを深める友好的な相違として認識されるが、対決的な時代には相互攻撃的になりがちだ。

1991年にウクライナがソ連から独立した後も、2004オレンジ革命を含め、ウクライナの政治は何度も大変化があった。それは国民多数の考えが変わったというよりは、拮抗した東西の勢力変化が、政権交代を介した大変化として現れたという面がある。独立を目指した活動や、外国との関係・介入も関係している。

【2013クーデターと米国の援助】

2013年に始まった2014年政変（マイダン革命）は、親欧勢力とネオナチを含む極右勢力が先導し、合法政府を武力を含む攻撃をして現政権を不法に作ったクーデターである。

・米国はクーデターが成功する以前から、反ロシアの諸勢力を援助・強化してきた。

・米国は、1980年代、レーガン政権以降世界中で、米国に不都合な国の反政府勢力に対して「民主化を支援する」ためとして「民主主義のための全米基金 (NED)」などを介して資金、活動の場、交流、指導援助を大々的に公然と行っている。

・ウクライナにおける反ロシア活動や香港の「民主化」活動も、米国に不都合な政府に対する反政府活動を指導や支援するという米国の方針のもとに行われた。国家の主権に対する重大な侵犯である。

チェニジアやリビアなどでおきた政権指導者殺害、政府転覆クーデターをはじめとして、アラブの春や、中南米などのクーデターはほとんどすべてこのような背景がある。親米政権に対して米国以外の国がこのような介入を行えば、米国と関連国は非難攻撃するであろう。

・2013年の反政府集会には米国高官が現場で協力や援助していた。外国高官が反政府集会に参加して激励するのは通常ではありえない、国連憲章違反の明確で極端な主権侵害である。

・クーデター成功後は、米国はウクライナ新政権を公然と強化し、援助や影響力を増大させて現在に至っている。

・2014年クーデター成功後、米国政府は、政権を獲得した反ロシア政権に対して、大規模な軍事顧問団、戦略戦闘指導、武器援助、経済援助を公然と行ってきた。現在のウクライナ政府の戦争は、戦死者につながる米軍兵士の戦場への派兵だけを除くすべての分野で、情報・戦略・戦術・訓練指導・装備などすべて米軍の金と方針の下で行われている。ウクライナ軍は米国と英国内においても訓練を受けており、戦争開始以降、米国の支援は激増している。2022年8月、バイデン政権はウクライナに対してさらに約4000億円の超大型軍事援助追加を決め、日本政府は約1000億円のウクライナ民政援助を決めた

【2022年ウクライナ戦争の経過】

2022年開戦までの経過

2022年ロシアによるウクライナ戦争は、米国覇権が弱まる中で起きた。

米国は、米国に匹敵する軍事力を持つロシアを弱体化させたかった。

冷戦終結後、ロシアはNATOに対して東方への不拡大を約束

通り実行するよう繰り返し主張したが、米国に率いられるNATOは、NATOをロシアに向かって東方への拡大を繰り返した。

米国はさらにウクライナのNATOへの加盟を推進した(独仏は批判的だった)。

米国はウクライナ内で、アゾフ大隊などのネオナチ、極右を含む反ロシア勢力を援助育成した。2004年、これらの集団の活躍もあって、ウクライナのマイダン革命と2013-2014年のクーデターが起きた。

アメリカは2013反政府運動に引き続くクーデター(マイダン革命)成功後は公然と、ウクライナに軍事援助と軍事顧問団を派遣してウクライナ軍の増強と訓練、指揮権を強化した。

ネオナチや白人至上主義者、極右を多く含むクーデターで作られた新政府は、ロシア語話者が圧倒的に多い東部地域やクリミアを含む全国でロシア語使用を禁止するなど、反ロシア政策を強行し、ロシア語を話すロシア系市民ウクライナ国民の抑圧を進めた。クリミア住民は住民投票を行い圧倒的賛成で、ロシア編入を決め、ロシア政府はそれを認めた(1960年台までロシア領であったクリミアはロシアからウクライナに編入されていた。ウクライナ補の編入は、ソ連内部間での変更であり、県境の変更程度の認識だった。

東部2州も住民投票を行ってウクライナからの独立とロシア編入を決めたが、プーチンロシア政府はロシアへの編入を認めなかった。

東部2州とウクライナ政府間で戦闘が拡大した(互いに相手が違反して攻撃したと主張し両陣営の説明は異なっている)。

独仏が尽力して、ウクライナ政府と東部2州との間で、東部2州に特別の自治を保障することと戦闘停止を骨子とするミンスク合意がされた。

しかしウクライナ政府は東部2州に対する自治権補償の取り組みを全く行わず、戦闘は続き拡大した。

2021年末、ロシアがウクライナ東部国境沿いにロシア軍を集結させると、独仏首脳は、プーチン・ロシア大統領と何度も会談するなど戦争回避するために尽力した。一方米国バイデン大統領は、ロシアとウクライナ双方の敵意をあおる言動を繰り返し、ウクライナ軍を増強し、戦争体制を強化した。バイデン米国大統領は、最後には「ロシアが戦争を始めてもアメリカは参戦しない」とわざわざプーチン・ロシア大統領に告げた。「アメリカは参戦しないから安心して戦争を開始して良い」という許可に近い。

このようにしてプーチン大統領ロシアはウクライナ戦争を始めた。

【資料・コメント】【ダブルスタンダードについて】

ロシアの主張は「軍事力による脅威に対して、やむを得ざる防衛としてウクライナで戦争（軍事作戦）する」である。それならばウクライナは「ロシアによる軍事脅威下にあった過去や、攻撃されている現在、ロシアに戦争を仕掛けても、ロシア領内に進行して攻撃すること」を認めなければならない。

現在のウクライナ戦争において、このダブルスタンダードはプーチン・ロシアを非難すべき必要なポイントである。

ダブルスタンダードを批判することは、政治的批判をする際の最重要な視点の一つと自覚すべきである。

ウクライナ戦争においても、ロシア以上に米国のダブルスタンダードが顕著であるが、メディアや反ロシア陣営の論調は米国のダブルスタンダードをほとんど話題にしていない。自らがしていることを棚に上げて相手を非難攻撃するという米国の常とう手段を問題にすべきである。

【資料・雑感】【米国が掲げる正義と民主主義、人権外交ダブルスタンダード】

・人権や民主主義を完全に実行している国は存在しない。考え方も異なる。
・人権や民主主義をどのように考えて実行するかは個々の独立国の主権で決められる。

・他国の何か1点について注目して非難して内政介入して攻撃することが認められたら、どの国も非難攻撃の対象になってしまう。

・内政問題はそれぞれの独立国家の意思によって決められ、他国が干渉してはならないことは国際法上の原則である。

・人権や民主主義を理由に攻撃したり、反政府勢力支援や養成は明確な国際法違反、主権侵害である。

・人権侵害や非民主制がある国を米国が非難するが、この基準は、米国は米同盟国には適用させず米国の敵国にしか適用させない。

米国の同盟国や属国の人権侵害は黙認し続けた（例：韓国や蒋介石台湾政府は全く民主国ではなく、最悪の軍事独裁・強権・人権抑圧国家であった。サウジアラビアや首長国連符、クウェートは、ISと同様、国会も選挙もなく、宗教裁判による公開処刑が行われ、女性は学校教育受けることも、社会参加することも、車を運転することも禁止されている。女性が車運転を許可されたのは近年である。そもそも、サウジアラビアとは「サウド家が所有するアラビア」であり、国政にみえるのは、サウド一家の私的経営であって、公民も公的社会も存在しない）。

・米国自身の人権抑圧や非民主制を棚に上げて他国を攻撃する（例：警官によって黒人が不法に殺される状況が続いている。黒人が投票できないしくみを現在も新たに作り続けている。米国軍人が沖縄で犯罪を犯しても処罰されない。法律の適用範囲外としてグアンタナモ基地での拷問、不当監禁）

他国に対して内政干渉であるこのような攻撃をすることは、米国だけが特別に可能だ。米国による人権侵害を理由に、他国が米国に介入することはできないし、しない。ということに、米国と日本など米国の衛星国は問題にしない。

米国が同盟国などに命令して行う経済制裁も同様だ。
他国の財産を凍結したり処分（略奪）する権利はない。それが行っているのは、米ドルが基軸通貨になっていて、ドルなしで決済などの経済活動が不可能なこと、強制力があるからであり、正当性はない。

ロシア軍のウクライナ侵攻当初は、大戦力を持つロシア軍が短期間の戦闘で勝利するかに見えたが、ロシア軍の稚拙な戦闘指揮と、ウクライナ軍の頑強な抵抗と、ウクライナ軍を支援する米国などの強力な援助があって、開戦半年後の現在も、ウクライナの東部と南部を中心に広範囲で激しい戦闘が続き、ウクライナ、ロシア双方に甚大な損害が生じ続けている。

【資料・コメント】【ロシア軍の稚拙な戦闘指揮】

・大部隊を、横に展開できない一本道で縦列進軍させた。

それも原因してキーフ攻略に失敗したロシア軍は

・広地域に戦線を拡大し、

・戦況に対応して戦力を逐次投入した。

攻撃側は守備側の3倍（現在は5倍ともいう）の兵力を（と損害も）要する。兵糧攻め以外の長期戦は攻撃側に多大の損害を生じさせて不利であり、攻撃側は限られた戦線に戦力を集中して、確実な戦勝地域を拡大する。

戦闘の失敗や兵器の欠点を学ばず、味方の損害を気にせずにおなじ失敗をくりかえすという失敗も繰り返している。背景には、大軍団でやみくもに攻撃して勝利するという、ナポレオン戦争や、第二次大戦にもみられたロシアの戦争文化もある。ロシア軍のこの欠陥は「負けた戦闘に参加した兵士を邪魔者扱いすること」とともに、旧日本軍の体質と共通している。

ゼレンスキーウクライナ大統領は当初、ロシア進攻前の2022年2月の状態に戻すことを条件として停戦を主張したが、ウクライナ軍の反撃が成功し始めると、停戦条件を、クリミアと東部2州奪還に換えた。ゼレンスキー大統領の新判断によって、優先課題は停戦から戦争継続にかわった。

ゼレンスキー政権は、マウリポリ製鉄所など、ネオナチ、アゾフ大隊による住民の被害増大を前提にした人民の盾戦闘も行っている。

ネオナチ、アゾフ大隊はウクライナ政府軍の主導的地位となっている

【資料・コメント】【米国の世界戦略とウクライナ戦争】

冷戦初期1949年、米国は西欧諸国を集めて、東側（ソ連を中心とした社会主義国）に対する軍事同盟NATOをつくった。ソ連を盟主とする東側は1955年、ワルシャワ条約機構を作って対抗した。

独仏を中心とする西欧は、味方を結集して敵を対するという排除敵対的なNATOではなく、NATO諸国、中立国、旧東欧ソ連が敵味方なく参加する「全欧安保・協力会議（CSCE）」を生かし「欧州共同防衛軍」を作って軍を協調的安全保障に置き換えるという構想があった。CSCEは1995年に常設機構となったがNATOは置き換えられることなく存在し続けた。

ゴルバチョフソ連大統領が1991年に冷戦を終結、ワルシャワ条約機構を解散させた。敵対的冷戦構造の柱であったNATOはこの時に解散すべきものであった。しかし**ブッシュ米国大統領**はNATOを存続させた。

ソ連崩壊後、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの旧東欧と旧ソ連邦のバルト3国が加盟してNATOは拡大東進した。

敵を作って団結するという冷戦構造の終結にはならず、米国を盟主とするNATO体制はむしろ強化された。

非合法的な暴力で政府の最高指導者を殺害して合法政府を倒すとう、米国の援助を背景としたクーデターは1960年代以降世界各地で繰り返され、ソ連崩壊後はさらに増加した。アラブ諸国や中南米では以降旧ソ連邦内でも、**ジョージアに「バラ革命」（03年）、ウクライナに「オレンジ革命」（04年）**がおこった。

（バラ革命によって誕生した**ジョージア**大統領は**イラクにジョージア国軍を派遣**して米国の同盟国となった。後に失脚）。

米国は世界中で、それまで行ってきた反米的外国への内政干渉、謀略、政権転覆工作などを棚に上げて、米国が敵視する国に対してはその政権の「非民主制・問題点」を非難して、「米国が盟主となって反民主主義や人権抑圧国と戦う」という米国の戦略と世界の構造はソ連崩壊後も維持された。ウクライナの2004年「オレンジ革命」も「マイダン革命」に続く2014年クーデターはその系譜上にある。

(資料・コメント)【捏造してまで正義を振りかざす米国精神の背景】

米国は君主制の時代が存在せず、建国時から、君主がいない共和国であった。

君主制国では、君主が臣民に「戦争しろ」と命令すれば戦争ができた。あるいは戦争を本業とする貴族が傭兵を率いて戦争に参加した。

君主がいない米国では、国が戦争を始める際には「人民(米国白人)の利益のためだ」あるいは「正義のためだ」という名目を作って人民に納得させなければ戦争ができなかった。

利権のための戦争であっても、ダブルスタンダードや尻理屈や嘘を言っても、嘘やこじつけをしてまで正義を主張するのは、建国時から、正義を押し立てなければ戦争ができない共和国だったことが大きい。

アメリカが主張する正義とは多くの場合、真に守るべき目的ではなく、アメリカに役立たなければ正義の主張はしない。アメリカ政府が国民を戦争に動員し他国に説明するための、アメリカの戦争に役立たせるための正義であり、米国政府の都合に基づく正義であった。

米国が正義を主張して戦争を始めた後は、自らが掲げた正義が本当に正義であったかという自己吟味はしない。主張した正義が嘘だと判明しても嘘の正義によって他国を破壊しても、指導者や国民を大量殺人をしても、賠償することも自ら省みることをしない。アメリカにとって不都合な国に対しては正義を掲げて非難攻撃するが、アメリカの従属国であれば、民主主義と真逆の暴力独裁や国民抑圧をしてもアメリカが非難しないのはそのためである(例：1987年まで続いた韓国軍事独裁政権や、1947年～1987年世界最長の戒厳令を敷いて恐怖政治を行った中華民国(台湾蒋介石国民党政権)や、ロシア系国民に対して権利剥奪抑圧した2014年ウクライナクーデター政権など)。

【米国の対外政策の基本：覇権国家米国の決断を軸にして世界は動いている】

国際問題の大部分と、世界各国の多くの国内問題は覇権国米国の決断を軸に動いている

2022年ウクライナ戦争も「米国による米国のための決断」を軸にして行われている。

米国の対外政策の基本は、米国が世界で唯一の超大国、覇権国である状態を確保し強化することである。覇権を維持するためには、他の追随を許さない突出した・経済力・軍事力・政治的権威を持っていることが必須である。

米国の覇権を脅かし敵対しうる外国勢力があれば、米国はあらゆる面において、介入や、攻撃を行う。(米国が行っているような不法で大規模な介入を、米国以外の大部分の国は行わないし、行う力もない。米国だけが特権のように行っている)

「敵が先に戦争を始めるように誘導して、敵が戦争を開始したら、それに対する正義を主張して戦争をする」というのが米国が他国と戦争するときの基本形である。今回のロシアによるウクライナ戦争も、米国が第二次大戦に参戦するために誘導した日本による真珠湾攻撃も、ドイツ潜水艦が民間商戦(軍事物質を隠して積んでいた)を攻撃したとして参戦した第一次大戦も、米国がメキシコと戦争をしてテキサスやカリフォルニアを奪った米墨戦争も、同様である。

相手国に戦争を起こさせることができない場合は、ベトナム戦争のトンキン湾事件・フィリピンやグアムを獲得した米西戦争(アメリカ・スペイン戦争)でしたように「相手国が、戦闘を始めた」と嘘を捏造して宣伝するか、「大量破壊兵器準備など不法に悪の戦争を準備している」と嘘のキャンペーンをして「正義の戦争」を始めた(対フセインのイラク戦争。米西戦争)。

開戦する口実を作って「アメリカが正義だ」と強く主張して戦争するというのが、アメリカの伝統ともいえる戦争の仕方である。

旧日本軍も、このような策略を場当たりの繰り返して正義を振りかざして中国侵略を行ったが、米国にとってこのやり方は場当たりのではなく、独立以来一貫している米国の人と政府の考え方の基本的行動様式、エートスとなっている。

(資料・コメント)【エートス】

人がそれぞれの社会と文化の中で育って形成された、基本的価値観や判断・言動傾向

【ウクライナ戦争の背景：米国の覇権維持が困難になっているという米国にとっての深刻な問題が、ウクライナ戦争の背景にある】

覇権を成立させるために必要な条件は、重要な順から経済、軍事、正当性である

(a)米国経済の問題：

米国経済が破綻に近い内容は以下である。

- ・貿易赤字と財政赤字(双子の赤字)
- ・金融で収入確保する政策：生産しない＝価値を生み出さず、他者からの収奪による収益(ゼロサムゲーム)
- ・国内の貧困
 - ・中産階層の転落と転落不安
 - ・地方(中西部の州や郡)の貧困(住民の貧困と、州政府や郡政府の低収入)：

例)・公的小学校で教材を用意できず教員給与も満足に払えない。楽器に触れたこともないまま卒業する小中学生がいる

米国経済破綻の原因は、米国経済の構造と基本的経済政策そのものにあり根は深い。通常経済対策では解決不可能である。

アメリカの経済問題は、世界戦争を起こす以外に解決できず、仮に戦争しても、破綻を一時的に先延ばしするだけで、本質的解決は不可能であり、米国の経済と覇権力の低下を避

けることは不可能であろう。

(b) 米国の軍事力：米国に匹敵する軍事力をロシアが持っている。米国は「米国に匹敵する軍事などの能力をとっている国が存在することは許しがたい」という、自分以外の強国に対して上から目線の怒りを持つ。米国特有のエートスである。

- ・米国の突出した軍事力を継続させることが基本方針だ
- ・米国は現在も世界で圧倒的な力があるが
- ・しかし、ロシア軍は米国に匹敵するほど強力であり、中国も急迫している
- ・これまでは米国側陣営の軍事は米国が主導しているが、西欧先進国は米国から自立化の動きが続いている。
- ・ロシアと中国2国を弱体化させることが米国政府の戦略的方向性であり、この意識は多くの国民にも存在している。
- ・ウクライナでロシアに戦争を起こさせることができれば、米国が参戦して戦争を拡大させて米国の軍事力に匹敵するロシアの弱体化ができる。成功したら次の目標は中国である。
- ・EU 創設やアメリカなしのヨーロッパ軍創設模索など、西欧の米国離れを阻止する米国の有効な方針は、欧州で戦争をおこし、米軍が主導して、米国主導の軍事同盟を強化、再構築することだ。
- ・米国離れができないように米国の武器を購入させ、米国の方式と米軍武器による戦闘戦術を普及する

(c) 米国の正統性低下の問題

米国社会と民主主義の劣化：

アメリカ社会は、アメリカの覇権の基盤である正義や民主主義が劣化後退し続けている。米国の民主主義と正義はもはや国際的コンセンサスや諸外国よりも劣っていることは明白だ。

(1) 民主主義の劣化：

- ・自国の選挙と民主主義を国民の半数が信用していない（例：大統領選挙）
- ・マイノリティーなど 政治的権利不平等や人権否定（論と実体）が公然と行われている
- ・民主主義制度の不平等をさらに進行させている；民主的制度破壊が公然と進行している

例） 黒人の投票を妨害；南部白人が主導して、黒人の投票を合法的に妨害する制度を次々に作った南北戦争後に酷似している。

(2) 社会の分断：

- ・米国社会、ことに白人社会では考え方が、発想、善悪の

基準が異なる、民主党的な都市部と、共和党的な非都市部の2集団に分かれている。

・それ以外の人々も2つのどちらかに分化しつつある。この傾向はトランプ大統領出現後顕著になった。

・人々は、自分と異なる集団の人々に対しては、侮蔑と敵愾心があり、二者は互いに相手を全く信用していない。

・社会の出来事を知るための出来事の知識源（ニュースソース）も全く異なっている。自分たちの考えに合致するテレビチャンネルや新聞しか見ない。テレビは自分の好みのチャンネルしか契約しない。日本では、どのテレビチャンネルでも有力新聞でも、解釈は異なっても報道したり関心を持つ対象は共通で、評価する際になぜ評価するのかという問題意識は共通なことが多い。

異なるグループの人とは関心の対象も評価も異なるので、まともな会話はほとんど成立しないし始めから期待しない。

グループ内では、反対グループに対する侮蔑的非難が好まれて話題になる。そのような社会や人間関係では、最良の関係は健全な会話や関係を築くことではなくて、いがみ合いを拡大しないための相互不干渉が最良であることが多い。この分断は深刻で南北戦争前夜の米国に近く、回復不可能なほど深刻だ。

(3) 米国の正義と指導力の低下：

ベトナム戦争敗北や、ブッシュ大統領による不正義反人道的イラク戦争を始め、米国による嘘の正統性主張に基づいた戦争や他国への干渉を繰り返して、米国の正義と指導力が低下した。

(資料・コメント) 【米国経済の現実】

米国経済は1980年代以降 深刻な構造的問題を持っている。

- ・双子の赤字
- ・産業生産をしない国（価値を生み出すことをしない）になっている
 - ・産業生産せずに儲けるための戦略：
 - ・実生産ではなく、金融商品による儲け
 - ・人件費が安い外国へ生産拠点移動（産業空洞化）
 - ・短期間で儲けるために行っていること：
 - 株配当を優先し短期利益だけを指す株主資本主義
 - ・長期展望に立った企業方針は軽視される
 - ・すぐに利益を作る方法は①人件費削減と②不採算部門売却
 - ・これを行う辣腕経営者を株主が雇う。
 - ・そのために 雇われ経営者は成果をあげて莫大収入を得る
 - ・短期「利益」を出すためには 企業の長期利益や発展は無視する
 - ・これでは、企業の長期発展は不可能だ。
 - ・生産せずに利益を得るため、米国は金融商品、金融政策による利益獲得（新自由主義）を米国経済の基調にした。
 - （金融商品は実生産をしないので社会的価値は生まれない。誰かが儲けるためには誰かに損をさせるゼロサムゲーム＝富裕者が他者の財産を奪って儲

ける社会になった。

米国は、問題解決すべき道とは逆の道を進み、現在はもはや引き返せないほど悪化している

解決できるか？：

・生産をしないで儲けを作る米国経済国内要因の解決は不可能だ。
米国経済破綻は根本的構造と基本的経済政策そのものにあり根は深い。通常の経済対策では解決不可能である。

世界戦争を起こす以外に解決できない。しかし戦争しても、先のばしができるだけで、本質的解決は不可能であり、米国の経済と派遣の没落は避けられない。

その理由は：

- ・解決不可能なほど悪化している
- ・解決する意思がない

対外要因もある：

・外国はドル支配から外れようとする動きを探っている（米国の妨害にあつて実現困難なことが多い）

- ・EU ユーロ圏構築
- ・ドル以外通貨による決済システムの試み。殊に石油決済（妨害するために米国は戦争も起こす）
- ・中国の経済・技術発展
- ・「米国の覇権に邪魔になりうるものはすべて妨害し、撃破すること」が米国の基本方針である。

（資料・コメント）【米国の経済の根本問題（双子の赤字）】

双子の赤字（貿易赤字と財政赤字）はレーガン大統領のレーガノミックスによって生じた

レーガノミックスとは、大減税を行ってドル流通を増やすことによって経済的に豊かにして消費拡大/好景気を誘導し、消費需要増を賄う産業が促進されて税収増加が増加するという目論見だ。

大減税によって企業と個人の実収入は増加し、消費と GDP が増え、生活水準も向上し、好景気になった。

しかし、米国は既に物を生産しない国になっており、大減税による消費拡大/好景気は輸入超過を激増させただけで国内産業を促進させなかった。

米国は生産をせずに（価値を作っていない）大消費をする社会になった。生産をせずに大消費継続を可能にするためには、減税と莫大な資金供給を続けることが必要だ。

そのために米国が行った資金調達法は

- ・貿易を介さない、外国から米国へのドル還流（公定歩合高、国債高金利）
- ・ドル紙幣印刷（ドルが基軸通貨であることと米国だけがドル印刷（発行）できる）

=外国品を買う経済力がないにもかかわらず、ドル紙幣印刷と外国からの借金で贅沢消費を続けた。

この病的経済を正常化しようとするならば、なすべき対策は以下のはずである：

- ・大減税による金のばらまきと、ドル紙幣増刷をやめて、自らが生産する価値の範囲で消費する社会にすることで（しかし、不相当購買に使った莫大な借金を返済することは莫大な痛みを伴う）。

しかし米国が行ったことは、

- ・ドルの価値の保証であった金本位制廃止（レーガン以前のニクソンショック）と

- ・ドル高（円安）政策（同じドルでたくさん輸入できる）

それを行ったが効果がなかったために、その後は逆に

- ・米国産品を安くして輸出を増やそうという円高ドル安政策に切り替えた。しかし価格を下げて輸出できるものがないために輸出増加は実現できなかった

それもうまくいかなくなると、米国に大量輸出していた日本を攻撃した（ジャパンバッシング。政策だけでなく米国全体が日本人と日本全体を敵視した。「日本は技術を盗みルール違反をする。日本人はすぐて卑怯だ！自由貿易違反！、国連兼所違反！、国際裁判所判決違反！」など、政治家やメディアを含め、ジャップという侮辱語を頻発して日本に対する悪感情を誘導し成功した。

現在の米国の中国に対する敵対政策と、中国に対する悪感情醸成と成功という社会風潮は、1980年代のジャパンバッシングとほとんど同じである。

米国が不利になると言いがかりをつけて相手を非難し、正義のために攻撃や制裁をするという米国のやり方は経済問題に限らない。

日本が脅迫や恫喝してアメリカに輸出したのではない。米国と米国企業が自らの利益のために、日本や世界から輸入を増やしたのだ。

米国は一方で「日本は国が介入して自由貿易に反している」と日本を非難して、他方では逆に自主規制など介入を強要し「日本が不当だ」と攻撃して米国の要求をのませた（不当な要求を日本は受け入れて実行した。その後の日本の産業と経済は、低迷したまま脱出できず「失われた 10 年」となり、失われた 10 年はさらに 20 年、30 年となったまま世界の先進国で 30 年間実質賃金が増えない唯一国＝「失われた日本」が今も続いている。

自動車と繊維輸出が自主規制させられ、米国車輸出に有利な条件を作っても米国車の日本への輸入はほとんど増えなかった。

「自分が正義だ、相手が悪だと言いがかりをつけて攻撃して要求を通す」という米国の行動様式は建国以来の米国の癖、基本的な判断の仕方/行動様式だ。自分の優位性を維持するためには同盟国であろうが徹底して攻撃する。

（資料・コメント）【米国経済：米国後退の原因】

・自らは経済価値を生産せずに、無料でできる米ドル印刷と、外国から集めた借金を使って、分不相応の贅沢（輸入品の消費）を続けてきたことが米国衰退の真の原因である（レーガノミックス、新自由主義）。

この問題を米国が健全な解決をしようとするならば

- ・過剰浪費をやめることと、ドル紙幣増刷をやめることと、これまでの借金を返済することが必要だ。

・ドル増刷をしないで借金を返すには、大減税と大増税が必要だ。しかし米国は、それを行う自覚、覚悟知性勇気を持っていない。

本質的な解決を行わない危機的な米国経済がとりうる道は以下 a,b,c の 3 つのどれかである

- (a) ハイパーインフレ：ドルの価値を暴落させて、ドル名目の借金を実質帳消しにする

・これはドルの価値と信用を破壊し、ドルが基軸通貨であること、基軸通貨を独占している米国の地位も破壊する

- (b) 戦争：1929 年の大恐慌から脱出できたのは、第 2 次大戦の結果だ。覇権を維持したい米国は戦争を選ぶと利益がある。ウクライナ戦争で、天然ガスを含むロシアとの貿易妨害などによって燃料費高騰と欧州の生産力低下が起きている。米国は価格上昇したガスと石油を欧州に輸出して莫大な利益を得ている。米国にとって欧州の生産力低下は好ましい。欧州全体にさらに戦火が拡大や長期化して欧州全体の生産力と経済力が低下すれば米国にとって大利益である。中国を含む BRICS 諸国や日本の産業を妨害することにつながることができれば米国にとって素晴らしいことだ。

- (c) ・有効な対策をせず、泥沼的に経済と社会の大破綻に至る

- (d) 不健全経済を徐々に減少させ、唯一超大国から「大国の一つ」に軟着陸させる。最もぞましいが、米国はその意思を作るだろうか？ 米国内で保管されている日本所有の金塊と、日本の米国債証券は確保償還されるか？（注）日本政府が保有している金ゴールドと、米国債証券は 米国で保管されている。

（資料・コメント）【米国は政治経済政策で大恐慌を解決できず、世界大戦によって大恐慌から脱出してきた…2 回の世界大戦をすることで覇権を得た成功体験】

1928 年の大恐慌では、ニューデール政策などが試みられたが、解決できなかった。

大恐慌を解決したのは第 2 次世界大戦だった。

第 2 次世界大戦によって

・欧州と日本の産業は壊滅し、米国の産業だけが残り、世界経済を支配し大発展した

・世界とヨーロッパで、米軍は抜群の力量を持ち、指導権を持った。

・ファシズムと独裁に対して正義を守るというスローガンは力があつた。

大戦によってはじめてアメリカの問題（大恐慌）が解決し、米国の覇権は（一層 削除）強化した。

現在の米国の経済問題は、世界戦争をおこせば、一時的に凋落を戻すことが

できるから、米国は世界戦争を起こすだろう。しかし、米国は戦争を起こすことで経済活況と覇権力を一時的に得たとしても、長期的に本質的解決は不可能である。

【2022 年ウクライナ戦争の本質——ウクライナ戦争を起こした要因（原因）】

(I)ウクライナ戦争の重要な背景——米国覇権の力の減弱

米国覇権の弱体化を挽回するために、戦争することが米国にとって好ましいという大状況がある（前述した）。

(II)ウクライナ戦争を起こした第2要因（直接の要因）は

ロシアに対する強い敵意と強硬論を持ったバイデン氏が米国大統領になったことだ。2022 年時点では、米国指導層の中でも「直ちに戦争開始すると考える勢力」は少数派だった。

バイデン氏はオバマ政権の副大統領時代から、機会を見つけてロシア弱体化を仕掛けた（オバマ大統領が停止させた）。

(III)【ウクライナ戦争を起こした3番目の要因——プーチン ロシア大統領の判断】

戦争を始めるとプーチン大統領が決断したことは、ウクライナ戦争の最大でも第2番目の要因でもなくて3番目の要因である。

プーチンは「戦争をしたいから戦争を始めた」というよりは、ロシアはウクライナで戦争をしなければならぬ」と考えた。

プーチン大統領の分析と判断；

- ・米国と NATO のロシアへの圧迫が強化し続けている（NATO 東方不拡大約束の実行申し入れも繰り返し無視）
- ・戦争して反撃しなければさらに重大な損害を被る（今戦争をしなければ、ロシア存亡を含めた深刻な事態になる）
- ・戦争することによって 大利益を得る可能性も考えた

（資料・コメント）【米国に不利益な国や勢力に対して「いいがかりをつけて、相手を攻撃破壊し、自分が正義だと要求を強制する」という米国の一貫したエートス（基本的な判断と行動傾向）】

米国社会と米国人の多数は「相手を悪だと攻撃した内容」を自らがして気にしない。このような人物は東洋的自覚から見れば、自分本位、自分勝手、乱暴で危険人物だが、米国の精神・文化はそのような知性と精神をほとんど持っていない。東洋文化にある「自分の考えや言動に誤りが無かったか」と省みる精神文化は、西欧キリスト教文化圏には乏しく、ことに米国で著しい。

例：

イランの核は制裁対象だがイスラエルの核は問題にしない。

サウジアラビア、クウェート、首長国連邦などは、国権の最高機関/法律作成権限ある議会が存在しない。そのための選挙もない。女性はつい最近まで、車運転も禁止。街頭で公開処刑など。IS(イスラム国)が行えば敵意をこめて猛烈に非難するが、サウジアラビアやクウェート、アラブ首長国連邦が同じことを日常的に行っているにもかかわらず関心も持たない。その一方で、福

祉や教育が充実し社会も経済も安定していたリビアやイラクを武力攻撃、首長を殺した。

北朝鮮の核兵器を脅威として非難するが、米国が祖の何百倍の核で狙っていたことは気にならない。

米国は中国、ロシア、北朝鮮などを、国連憲章違反、国連決議違反、国際裁判所で罪判決などを理由に非難することが多い。

しかし、国連憲章違反、国連決議違反、国際司法裁判所、国際刑事裁判所による違反や有罪判決は米国が最も多いだけでなく、違反を指摘されても無視し関心さえ持たない。

（資料・コメント）【日米貿易摩擦 1980 年代】

米国は日本に内需拡大（対ドイツも同じ）と「公正な」経済活動を恫喝的に要求して実行させた（ジャパンバッシング。貿易障壁打破。例と詳細は略）

（資料・コメント）【中国の非民主性】

中国の基本姿勢：

・「地球は一つ。互いに益になる Win-Win の関係を作ろう」

・中国は米国と友好的で相互に有益な関係を作りたい。

米国の対外政策の基本は「唯一超大国、覇権国としての地位を守り、米国に対抗しうる国を妨害し機会あれば政権転覆する」。最大の対象は中国である。

米国は中国の対外経済活動と、米国がアフリカやインド太平洋でしていること：アフリカ諸国に対する経済援助は「中国の活動を妨げるため」と中国を妨害することがアフリカ諸国や対外政策を行う上での基本だということや、反中国連合を米国は公言している、日本政府も公言するに至っている。

平時には外国政府に対しては、儀礼的であれ、敬意を持った言葉で対応する。敵対、敵意を表明することは、相手国との関係を悪化させる決意表明である。これを多くの国に対して日常的に行っているのは米国である。

・「友達になる意欲があれば友達になれる。わざと敵になりたいと思うなら敵になるかもしれない」（習近平）

中国の現代史と民主化問題：

・13 億の人口に失業させず、飢えさせないことは至難の業である。2021 年、中国は歴史上はじめて貧困（国際基準）を消滅させた。

・辛亥革命で孫文は清朝を倒した後、政権のあり方を 3 期に分けて展望した：第 1 期は、軍事力によって清朝をたおして社会を維持する軍政期、第 3 期は民主社会。第 2 期は国民教育を含めた、民主化への移行、準備期とした。

・中国文革後、胡耀邦、趙紫陽、胡錦濤、温家宝などの中国歴代の最高指導者の多くは、国民を飢えさせず徐々に豊かな生活を送れるようにすることがじゅうようであり、同時に中国を民主社会に改善したいという意志を持っていた。おそらく現在の李克強首相もその系譜にある。

毛沢東時代の圧政以降、反民主主義、強権的だった最高指導者は鄧小平、江沢民であった。（地方には現在も強権的毛沢東支持者もいるが中央の指導者にはいないようである）

習近平氏は、胡錦濤前政権から政権交代後、徹底した監視社会や、習近平思想と個人名を入れた憲法改正を行うなど、前政権が指向してきた民主主義と逆行する鄧小平や江沢民と共通する強権的側面がある。民主主義を嫌うというよきら。しかし同時に、温家宝的な民主主義志向性の両面を持っているように見える。

歴史上、強権を發揮すること自体に満足感をもって、他者を好んで威嚇脅迫する指導者が存在する。個人的好みではないが情勢の中で強権を發揮する指導者もある。

習金平氏の民主主義を軽んずる資質と中国の政治システムが持つ問題であるが同時に、中国の現政権の強権性は、米国の中国破壊攻撃に対する習近平政権の警戒心の表現という面を持っている

米国にとって、「中国が民主社会になって国民と世界の信頼を集めること」は、「米国の覇権を弱体化させる有害物」であり、「中国政府による中国の民主化を妨害し、人権抑圧する中国政府を攻撃する」というのが米国の対中国政策、世界戦略の基本である。

米国は「人権外交を行い、民主主義を世界に広める」と宣言して行動してい

るが米国は、中国で人権が守られることも、社会と中国政府がより民主的になることも望んでいない。米国が望んでいることは、中国が人権抑圧反民主国になることであり、それを使って中国を貶め攻撃することである。

米国がしていることは、中国で人権保障が前進することや主権国家として民主化することを支援するのではなく逆に、中国政府が人権抑圧と反民主的行動をするように仕向けて実現させることであり、米国が「民主主義の護り手」として中国政府転覆活動することである。

中国政府が人権侵害や反民主的行動をしていることは、米国の民主化政策の失敗ではなく、米国にとって狙い通りの成功である。

中国指導部は「中国政府転覆しようとする米国と連携した国内政治勢力」に対して強い警戒感を持ち、国家転覆をさせないという決意を持っている。民主化の遅れなどを含むいろいろな犠牲を払ってでも、国家転覆を成功させたいという決意である。

同時に、米国による中国政府転覆活動がされている中で、中国社会は民主的指導部を生み出す基盤と内容を持っている。中国自身が持っている民主化志向性を米国が意図して妨げている。

（資料・コメント）【香港、ウイグル問題】

香港「民主化」グループ問題や、新疆ウイグル問題もその中にある。

・香港は英国の植民地体制下に置かれていた期間「民主主義」は存在しなかった。総督を通じてイギリス政府に責任を負う植民地官僚が香港を治める権限をすべて握ってきた。

・香港は悪や暴力がはびこり国際的犯罪組織の巣窟にもなっていて警察も入り込めない地域さえあった。「返還前の香港を民主的社会」というのは嘘である。

・香港返還は英国の恩情によるものではない。返還は条約規定で当然の義務であった。

・中国政府は、英国が変換しないならば武力を使ってでも奪還すると思意表示した。

・英国が占領していた不当性を謝罪して返還すべきものである。

・英国は香港返還が実質的に決まってから（すべての権限が総督に集中する中央集権的な政治制度を改めて、官吏議員と総督任命議員のみで構成されていた立法・行政両評議会に）選挙制度を導入するなど「民主化」を始めた。

・英国は、将来必要あれば中国政府を弱体化させるための装置として「民主化」システムを作ったという意図があっただろう（私の私見）。

・香港「民主化」グループは、「イギリス植民地時代がよかった」と公言し、米国と英国の外国政府転覆を育成援助する全米民主主義基金 NED から多額の金銭や人的交流や指導を受けながら「中国政府転覆」を公言している。

「香港に民主化を提供しなかった米国の援助は失敗して、かえって中国の反民主的強権を導き出してしまった」という評価は正しくない。中国政府の反民主的抑圧政策は米国の狙い通りに誘導されて、香港市民や台湾や世界各地で中国批判を強化させることができて、期待通りの大成功だ。米国の目的は香港の人々のための民主化ではなく、中国の抑圧的反民主的政策を引き出して反政府活動を誘導して中国政府の孤立化弱体化を進めることだ。反政府運動が前進すれば政権転覆までつなげる方針である。

中国の指導部は「外国と連携した国内政治勢力と、それを入口に下外国による中国転覆策動」に対して強い警戒感を持ち、その攻撃から国を護り国家転覆をさせないという決意を持っている。

（資料・コメント）【全米民主主義基金 NED】

・米国は冷戦時代から、米国に批判的な国の反政府運動を CIA 活動などによって援助育成してきたが、1980 年代、レーガン政権以降はそれまでは CIA による秘密工作であった外国政権に対する破壊工作や反政府活動を NED などを使って公然と支援・養成を行っている。

・1998 年、「イラクのフセイン合法政府を倒して民主的政府を作る為に」米国はイラクの反政府組織に 9700 万ドルの援助を議決政実行したが、フセイン政権は米国に独占されていたイラクでの石油採掘やインフラ整備を、ロシア、中国、フランスやイタリアなど西欧諸国にも参加させた。ドルを介さない石油取引の試みも行った。

・大量破壊兵器疑惑のための査察を拒否したとして米英はイラク空爆を行い、2003 年には国連憲章違反のイラク戦争を開始、大統領殺害と国家転覆を行った。

・リビアやチェンジア、エジプトなどで政権幹部を殺害したり政権転覆を行った「アラブの春」や中南米での反米的活動に対する米国の介入も、ウクライナオレンジ革命(2004 年)や、現政権に続く 2013-2014 のウクライナクーデターも、香港の「民主化」運動も同様であり、米国の援助指導の下に行われた。

（資料・コメント）【米国のエートス；アメリカの正義とダブルスタンダード、人権外交】

（資料・コメント）【アメリカ的認識】

・アメリカの社会と多くの人の認識と対外関係は「米国は正義と平和を愛している」という非現実の思い込みと暗黙の前提の上に議論をしている。

・正義のために、アメリカだけは何をしてもかまわない。他国がするのは許さない。

・「何が正義か」という基準をしばしば平気で逆転させる。

・前政権が行った「悪」は、政権が代われば、国として責任取らない。道義的にも問題にしない、外国にかけてた損害も現政権は無関係だという認識が強い

・「それまで主張した正義」と真逆のことを正義としても恥じず問題にしない。

・米国が過去や現在にした誤りや悪を問題にせず、他国が「悪」をすると攻撃する（無関心・思考停止、正当化）（例：「奴隷制度はけしからんという不正なメキシコ政府を倒さなければならない」というのはアメリカ・メキシコ戦争を仕掛けた時のアメリカの主張であり、その戦争に勝ってカリフォルニアを含む広大な西部を奪った）。

（資料・コメント）【対ロシア対決強硬論者としてのバイデン大統領が果たした役割】

バイデンはオバマ政権の副大統領時代から突出したロシア嫌い、対露強硬論者である。息子は超高給でウクライナのガス会社役員になりノルドストリーム 2 妨害のためのロビー活動をした。

バイデン大統領は以前からロシアに戦争を起こさせて戦争をしたかった。大統領になると成功させた。

オバマ元大統領やトランプ元大統領やハリス現副大統領が米国大統領であったならば、この戦争はおそらく起きていない。

2020 年米国大統領選挙の時に、バイデンが民主党候補に選ばれたのは、バイデンは強固で目立った政策をしないとみなされ、彼の極端なロシア敵視の指向性は表面化しておらず、民主党支持者の中で反発が少なく民主党支持者の中で対立を減らしてトランプに対峙するためだった（私の評価）。ほとんどの人が知らないうちに、ほとんど偶然のようにして極端なロシア敵視論者が大統領になったことが 2022 年ウクライナ戦争を勃発させた 最重要な要因（原因）である。

トランプ氏は「自分が大統領だったらウクライナ戦争は起きなかった」と発言した。正しい。

(I) バイデンは、オバマ政権の副大統領時代やそれ以前から、米国政界でもロシアに対する敵意とロシアに戦争おこさせる熱意を強く持っていた。

今回のロシアによるウクライナ戦争開始と、戦争拡大に当たっては、バイデン個人のキャラクターと役割が決定的だった（省略）

歴史には、圧倒的少数派であるにもかかわらず、個人のキャラクターに基づく強硬発言が圧倒的多数の正論を押し切って（黙認）実行されて、国や社会を大転換させることがある。例えば満州事変や中国華北への戦線拡大、山本五十六による真珠湾攻撃や、ミッドウエー攻撃、インパール作戦など。

バイデンによるウクライナ戦争開始はそれとも異なっている。個人の対ロシア強硬という極端な政治指向性が、社会から違和感を持たれず気づかれないうちに、本人も期待しないほど急速に実現して社会の方向性を激変させた（例：マッカーシー発言による赤狩りも同様である）。

米国大統領がバイデンではなく、トランプ元大統領や、オバマ元大統領、ハリス元副大統領であったならばウクライナ戦争は起きていないことはほぼ確かだ（トランプ氏は「自分が大統領だったらウクライナのこの戦争は起きなかった」と発言しているがその通りだ）

バイデンの「すぐにでもロシアを戦争に引き込みたいという指向性」が、議論されることもないうちに現実化して、ロシアによるウクライナ戦争を誘導しさらに世界を巻き込んで大事件になり世界を変えた。

（資料・コメント）【アメリカ合衆国政府による先住民ジェノサイド・徹底的殺戮と略奪】

バイデン大統領は、新疆ウイグルについて中国政府をジェノサイドだと非難している。

近現代史においても、民族全体を抹消させるジェノサイドが行われた。

その中でも最も大規模に行われ、実現したのはアメリカ合衆国政府によって行われたアメリカ先住民に対するジェノサイドである。

北米大陸には多数の先住民集団が存在した。

ヨーロッパ大陸よりも広い自然条件も言葉も生産生活様式も社会システムも異なるたくさんの民族、部族が存在していた。米国政府の脅迫、だまし、約束不履行を常習とした、殺戮、破壊、略奪、というジェノサイド政策によって多くの部族民族や集団が絶滅させられた。

「現在も先住民集団が生存しているので、ジェノサイドは完遂されなかった」と考えるのは誤りである。

現在も先住民が存在しているのは、ジェノサイドが完遂されなかったからではない。たくさんの先住民集団が絶滅した（ジェノサイドが何度も完遂された）。絶滅せずに生き残った集団もあった。現在存在している先住民はかろうじて絶滅を逃れ生き残った集団の子孫である。

米国政府の方針としてジェノサイドは、何回も行われ成功した。

先住民に対する殺戮、破壊、略奪は合衆国建国以来一貫した米国政府の基本方針であり、大統領はしばしば、先住民インディアンに対してジェノサイドを公言して実行した。合衆国正規軍は「野蛮で獰猛なインディアンから善良な白人開拓者を護る」と言って残虐な戦闘と殺戮を行った。

米国大統領の発言：

ワシントン初代大統領「インディアンを殺すことは正義である」

ジャクソン9代大統領「インディアンは己の劣等性すら理解できない。奴らは滅ばさねばならない」「女を残すとウジ虫のように増殖する。女は赤子であろうと皆殺しにせよ」

セオドア・ルーズベルト26代大統領「インディアンの絶滅を支持する」

米国政府は、先住民を絶滅させるために、食料であるバッファローを絶滅させ、病原菌をばらまくなど、意図して絶滅を目指した殺戮、破壊、略奪を行った。先住民民族・部族・集団の多くを絶滅させた。絶滅を免れた集団でも、激減した人口と社会の復活はなかった。米国政府と正規軍による殺戮が続いたということ以上に、米国政府が先住民の土地と生産基盤を略奪破壊しつづいた結果、人口を養う土地と食料が激減したからである。

1960年代までのアメリカ西部劇の大部分は事実とは真逆の「野蛮で凶暴なインディアンから善良な白人開拓者を護る」というストーリーである。敵の頭皮を剥ぐなどという「インディアンの残虐性を表す史実」の大部分はインディアンが行ったものではなくて逆に白人がインディアンに対して行ったものである。

合衆国政府は各地の先住民集団をインディアン国として認めて国家間条約を締結して、先住民の土地を獲得し、先住民全員を全員をほとんど不毛な狭い居留地に監禁した。先住民には、土地を所有するという概念はなかったが、白人にとって、白人が入ってくるまでは先住民の土地であることは自明だった。合衆国政府から見れば合衆国の外の外国であり、領土問題であった。

自国ではない北米大陸の土地を獲得したことを西欧諸国に認知させるためには、土地権利の移譲が必要であった。条約を締結して所有権を白人に移動しなければ、先住民から奪った土地は、不法占拠であり、西欧諸国や先住民や後続の入植者に対して所有権を主張できなかった。そこで合衆国政府は各部族の間各先住民集団（部族）と約200（400という記述もある）の国家間条約を結んだ。

すべて合衆国政府が暴力と脅迫とペテンを使って結ばせたものである。しかも先住民の権利として保障された条文は締結後短時間のうちに合衆国政府が違反し無効化して、残虐で系統的殺戮を繰り返して先住民の土地・生活空間・手段を略奪した。

以下の言葉はそれを表現している

・先住民の言葉：「インディアン嘘言わない（白人政府は約束したことを守れ!）」

・殺戮を行った米国政府白人の言葉「良いインディアンは死んだインディアンだけ」「インディアンズブロミス（インディアンの約束はあてにならないという意味）先住民を侮蔑敵視して白人は現実と真逆のことを言った現在も使われている言葉だ）

条約によって、ほとんどの土地を取り上げられてわずかな不毛の居留地を「保証」された先住民各部族は、居留地内に押し込められ、米国政府の役員によって、食料を支給されたりしながら動物のように管理された。奴隷は人間とされたが、先住民は人間ではないと存在として扱われた。居留地の外に出た先住民は射殺してよいという法律を作ったところもあった。

米国社会が先住民に対してやや恩情的になった時代には、先住民の子供は親から暴力的に拉致されて、居留地から遠い寄宿学校に入れられて、白人に逆らわない優れた農民になるように教育された。

現在、先住民の自治権拡大などの改善はあるが、米国政府が行ったこれらの損害は現在も賠償や回復はされていない。先住民に対する差別、侮蔑は現在でも黒人に対するよりもはるかに苛酷で、先住民は不毛の「居留地」に押し込められ、白人社会に混じっても失業、困窮、アルコール依存、人生無展望状態と自殺、短い平均寿命は現在も続いている。

・土地と食料と生活空間を略奪し破壊し、子供を親から取り上げて寄宿舎生活を強制し暴力による強制、母語使用禁止したのは、米国が富裕国、世界の覇権国になってからも行われた。

・現在アメリカ合衆国内にはアメリカ合衆国と正規の国家間条約を結んでいる約200のインディアン国（ネーション）がある。インディアン国内では州の法律は適用されず、州の行政権は及ばない。インディアン国は法的には州とほぼ対等である。

現在アメリカ合衆国は、50州とワシントンDC、グアムなど海外信託統治領と200近くのインディアン国で構成されている。

合衆国政府と先住民間で、不当な経過で結ばれた国家間条約は内容もすべて不当であるが、多くのインディアン国政府は、これらの条約条文の完全実施を要求して戦っている。インディアン国政府が条約を一部でも破ったら合衆国政府は条約すべてを無効にするわかっているからである。

現在でも、民主主義と逆行して、機会を見つけてインディアン国の権利侵害を推進している州も多い。

アメリカ合衆国において、ジェノサイドは過去のものではなく現在も継続している。現在のアメリカの資産の根源はすべて、ジェノサイドによって略奪した資産である。米国政府は略奪した資産返還の意思を持っていない。ジェノサイドによって作られた先住民の貧困と差別は改善されず現在も厳しい。

世界の近現代史において「大規模な特定民族（米国の場合は先住民）の抹殺」を公言し、抹殺実現のために実行してほぼ成功したのは米国であり、現在もその成果を最大限に使って繁栄しているのはおそらく米国だけであり、原状復帰せずに略奪したままにしているのも、略奪したものを基盤にして経済活動や国家運営を続けているのも、差別と圧迫を続けているのも米国である。自らがやっていることを棚上げて自らを正義として他者を非難して軍事力を行使するのは建国以来一貫した米国の行動傾向である。

・現在の米国はすべて、現在も回復されていない先住民抹殺と略奪の上に成り立っている。

・先住民に対する略奪、迫害、差別は、黒人に対するそれよりもはるかに深刻で、しかも、現在も改善の方向にない。（先住民の自覚的活動によって、改善しつつあるものはある）

（黒人奴隷と現在に続いている差別も重要であるが省略）

【ウクライナ戦争で米国が獲得したこと】
ロシアに戦争を開始させることに成功した

- ・米国の利益のために、ロシアにアメリカと離れたウクライナで戦争をおこさせることに成功した
- ・世界のかなりの世論がロシアを非難し米国を是とする世論づくりににも成功した。
- ・米国の指導と方針で、米国の兵器を使って、米国の思いのままに戦争をさせることに成功した。
- ・戦争を拡大し、米軍の力を発揮する場が作られて、NATOの米国離れの機運を止めて、米国のための米国独走 NATO 体制を再構築できた
- ・フィンランドやスウェーデンなど、NATO 拡大に成功した
- ・アメリカ人の死者を出さず、アメリカ国土の破壊もさせず、人的損害はウクライナ国民に負わせて戦争させることにも成功した。

NATO 強化拡大と米国ヘゲモニーの債権と強化

- ・EU 諸国の米国離れの機運を逆転させ、米国主導体制を強化した
- ・商品としての過大な兵器在庫を消費させ、新たな兵器需要を開拓した。
- ・米国政府の、圧力で NATO 諸国やウクライナなどに、軍事予算増額＝米国兵器購入強制に成功した。
- ・米軍が指揮する戦争をすることで、欧州（NATO）における、指導力を回復強化した
- ・欧州を含めた世界各国にロシアとの交易禁止を行って、欧州の生産力と経済を後退させ、欧州への米国の高額の石油、ガス、農作物売り込みに成功した。
- ・米国の競争相手である欧州の経済を弱体化させた。
- ・敵対国、軍事強国ロシア弱体化も成功しつつある。

米国はウクライナ戦争において・ロシアに戦争を開始させ・米国が強力に介入し・米国人の血を流さずに・戦争を拡大し長期戦に導くという、予想と期待を超えた大成果を獲得した。

核保有国と戦争することが可能であることを知ったことも、米国にとって超重要な成果である（水上の考え）。

【ウクライナ戦争で米国が学んだこと】

ウクライナ戦争で米国が得た成果と再確認した教訓は以下である

- ・相手国を戦争に誘導して相手国に開戦させる
- ・「好戦国から現地政府を護る」という正義をかざして、

- ・戦争に米国が介入し、戦争の指揮権をとる
- ・世界の同盟国を引き入れ（経済負担を分担させる、米国製兵器を購入させる）
- ・戦争を拡大する

米国は上記の結果と教訓を新たに得たというよりは、これまでの視点と基本方針を正しいと再確認して強化し、自信を高めたということである。相手国に戦争を起こさせたいという主導権をとって戦争を世界規模で拡大することに対する自信である。

それに加えて、米国は基本戦略自体を根本的に変更させる新たな教訓を得た。

これまで、米国を含め核大国は「核大国と戦争しても勝利する」という考えもあったが「核戦争は勝者がいないという恐怖の均衡論に基づく核抑止論＝核大国との戦争を避ける」という考えもあった。

ウクライナ戦争を経験して米国は、核保有大国に対しても戦争することができることと勝利する可能性を確信し、新たな教訓とした。

経済衰退によって米国の衰退を止めることができない米国の状況と、中国の躍進によって、米国は経済、科学技術、軍事、おそらく政治・文化のどの分野でも中国に追い抜かれるという2つの要因によって、米国は世界最強の覇権国の地位を守れなくなるという基本状況にあった。

米国が「核大国とも戦争ができ勝つことができる」「米国覇権維持のために、対中国戦争の機会を作って戦争を始める」という戦略に変えた新時代に入ったと考えるべきである。

【小まとめ】

- ・米国覇権維持が困難だという大状況が続いている中で、
- ・強硬な反ロシア主義のバイデン米国大統領が「ロシアに戦争を始めさせて、拡大させる」というプランをつくり、
- ・そのプランに誘導されて、ロシアのプーチン大統領が起こした戦争である
- ・バイデンは戦争回避に失敗したのではなく、戦争を起こさせて拡大することに成功した（のだ；削除）。
- ・ウクライナの市民とロシア兵士がたくさん死ぬことも、ウクライナのインフラや社会が破壊されることも、バイデンにとっては失敗ではなく大成功である。
- ・ロシアに戦争を起こさせることに成功したバイデン米大統領

領は、戦争を拡大・延長させるために行動し、成功した。戦争を未然に防いでウクライナの被害を少なくすることに失敗したという評価は誤りである。

・米国は今後も米国は戦争拡大という成果をさらに増大させるために、戦争の拡大と長期化を進めるだろう。

しかし米国は、ウクライナ戦争でこのように大成果を獲得したにもかかわらず、このままでは、米国の覇権力後退の原因、ことに経済は全く解決せず（米国自身の問題である）唯一の超大国・覇権国の地位と利益の維持が困難になっている状況は変わっていない。

中国の全般的躍進に伴って、産業、経済、科学、技術において中国に追い抜かれることもさらに明白になっている。

米国の覇権力が低下した原因は、中国が伸長したことによるのではなくて双子の赤字という米国の経済構造自体が原因である。

しかし、米国は米国衰退の真の原因である経済問題を解決するのではなく、世界唯一の覇権最強国という地位を脅かしている中国の伸長を止めようとする方針を強化するであろう。

【米国の次の標的は中国である：米国は中国に戦争を始めさせる誘発を始めた】

米国が次に戦争する最大の対象は中国である。

1929 年大恐慌を米国は政治経済対策で克服できなかった。大恐慌を克服できたのは第2次大戦によって、ヨーロッパや日本など世界の主要産業が壊滅し、米国だけが産業を独占、維持拡大して世界の工場になって生産を拡大したからであった。現在米国が持っている双子の赤字という経済構造はおそらく大恐慌時代の経済構造以上に根深く深刻である。

米国自身が地道な産業による経済復活させる気力と能力と健全性を失っている現状では、世界戦争を起こして中国の産業を破壊するか締め出しても、2つの赤字という米国経済問題は解決しない。

それでも、米国の没落を直視しない米国支配層は、偽りの米国没落原因を中国に求め、国民の不満を外に向けさせるために、米国を追い越す勢いのある中国に対して世界の反中国感情を育て、対中戦争を進める可能性が高い。

2022 年、ロシアによるウクライナ戦争が激化している中で東アジア歴訪していた米国ペロシ下院議長は、台湾訪問を直前まで注目させながら明かさないうまま、8月2日実行した。中

国の習近平国家主席が7月28日にバイデン米大統領に電話会談で「訪問すれば対抗措置を取ることと台湾の分離独立は軍隊を使ってでも阻止する」という中国の言明を知りながら（知っているからこそ）である。ペロシ議長の台湾訪問は、中国に戦争を開始させるための米国の誘導である。

中国がもし、米国の誘導に乗って、台湾で戦闘行為を開始したら、「戦争を始めた中国を正義の米国が、被害者である台湾を助けて戦争を拡大する」という、ウクライナ戦争の再現であり米国の大成功である。

逆に中国が誘導に乗らず、戦闘を開始しない場合であっても「台湾独立は認めず中国の一体性を護るためには軍事行動も辞さない」としてきた中国指導部の強硬発言に対する信頼を低下させることができ、ペロシの台湾訪問はどちらに転んでも中国を悪者にして米国介入の道を開くという「玉手飛車取り」の巧みな挑発である。

中国を悪者に仕立て、戦争へ誘導するか緊張を高めて、正義を守るとして米国が介入して戦争か緊張状態を拡大するという、米国利益の立場で考えたときにだけ成り立つ優れた一手であるということだ。

平和や国際協調にとっては醜悪で野蛮、危険な一手である。

米国は、ロシアをウクライナ戦争に誘導した成功を学んで、驚くほどの早さと率直さで中国が戦闘を開始するように仕掛けた。これは始まりである。今後も繰り返されるはずだ。

【一点だけを基準に考えてはいけぬ】

ロシアの国連憲章違反など、一点だけを基準にしてロシアだけを非難するというのは危険で誤りだ。

強者や多数者が、一点だけに論点を絞って弱者を問い詰めればどのような発言も黙らせて、どのような方針でも作って強制させることができる。一点での判断を極大すれば、異論発言を許さない抑圧社会抑圧的人間関係と抑圧社会になる。色々な視点から検討して、自由闊達な議論ができる社会にすることが大切だ。

【一点だけを基準にして、ロシアだけを非難するというのは誤りで危険だ】

異なる考えを持つ人や集団が一致できる一点を共有して連帯行動をすることはしばしば大切であるが、問題を検討する際に、一点だけに話題を絞ってそれ以外は思考停止して判断するという考え方は危険である。

ウクライナ戦争においても、「様々な問題は捨象し「ロシアは国連憲章を守れ」の一点で世界が団結を広げていくことが何よりも重要」と一点だけに注目してロシアを非難するという考えがあるが誤りであり危険である。

ウクライナでロシアに戦争をひきおこさせ、戦争を拡大させ、反ロシア連合のリーダーの地位獲得に成功した米国の次の標的は中国である。同調圧力が強い中で、非難すべき根拠を一転に絞ってロシアを非難することは、米国の準備している反中国連合と対中国戦争への道を助長し現実化することだ。

ウクライナ戦争をやめさせるつもりでのロシア批判が、実際には米国主導の戦争激化拡大を助け、さらには対中国戦争の実現を助長することになってはいけぬ。アメリカが望む対中国の世界戦争を起こさせてはいけぬ

【資料・雑感】「一点を基準に考える」という考え方の三態

A)重要な課題で共同するために、異なる考えを持つ集団同士が一致する一点で連帯し共同する：

- ・この場合、参加している人や手段は、一致点以外に異なる見解を持っている音を認め合う。
- ・このような「一致点を見つけてそこで共同することは、有効である音が多い。

B)「妥協が必要な場合、これ以上は譲歩、後退してはいけぬ」：

自らの正義を捨てないための限界値。ここで踏みとどまる、節度を護るための限度を明示し自の後退に歯止めをかける。歯止めを外さなければ、自覚的で健全である

C)一点以外は思考停止：

- ・思考停止を自ら行なうならば、無知無自覚無責任の居直りである。
- ・これを他者に求めるならば、自分の考えを持たず発言しない＝強者や多数意見に隷属屈することの要求に直結する。恫喝強権恐怖社会を作る危険な考え方であり、付和雷同の薦め、異論発言者に対する抑圧であり、同調強要社会を強化する思考法である。

ファシズムも、昔の日本軍国主義社会もそうであり、やくざが言いがかりをつけて恫喝や脅迫するものこのやり方だ。

ウクライナ戦争の背景には、

米国経済がもつ、大規模な戦争を起こす以外には解決の展望がない2つの赤字という深刻な構造的問題がある（戦争をしても解決は困難だが）。

その背景の下で、米国大統領に選ばれた対ロシア強硬論者のバイデン氏が、ロシアとウクライナ双方の敵愾心をあおり NATO 東進によるロシア圧迫を続けて、ロシアが戦争を始めるように誘導し、「ロシア国家が滅ばされないためには、今戦争してくい止めなければならない」とロシアが決断して始められた戦争である。

戦争を起こさせようとしたのは米国であり、戦争実現によって、米国だけが、経済的大儲け、米国覇権力の回復、軍事大国ロシアの弱体化という利益をすべて獲得している。これらはすべて、米国が誘導して戦争を実現させた成果である。今後もバイデン米国の基本方針はこれらの根本利益獲得のために有益な戦争を引き続き拡大延長させるであろう。

「ロシアは国連憲章を守れ」の一点で世界を団結してロシアを非難しよう」という主張は、「この論点は以外は問題にしない」という異論排除や思考停止を導く論理であり「ウクライナ政府を支援する米国など戦争拡大志向勢力は強く批判しない」という隠れた合意につながり危険性が強い。

ロシアだけを非難し、直接の戦闘行為以外の全分野で戦争に参加し、戦争拡大によって莫大な利益をあげている米国を批判しないという暗黙の了解や、

米国を批判させない圧力として作用している。そこでは、実質的にはウクライナ戦争の中心にいて戦争拡大のために働いている米国を非難する主張は阻害されて、実質的にはロシアと叩く盟主としての米国の対場をお強化しており、それは米国が望み実行している米国のための戦争拡大を助長している。

サウジのムハンマド皇太子の発言（下記）もできない政治リーダーは知性か自覚において失格だ。

「バイデン大統領が7月15日に…ウクライナ戦争を進めるロシアを包囲する経済制裁に加わるようサウジアラビアに働きかけたが…ムハンマド皇太子は…「ウクライナに侵攻したプーチンは確かに犯罪者だが、それはかつて、ありもしない大量破壊兵器を理由にイラクに侵攻したブッシュ子大統領と同罪であり、あなたに偉そうなことを言える資格はない」とまで言って突き放したとされる」（高野孟の THE JOURNAL Vol.562 2022.8.15）

これまで国連憲章や国連決議、国際司法裁判所に最も多く違反してきたのは米国である。嘘を捏造し、外国の正統政府破壊活動を支援指導し、嘘を捏造してまで他国を非難しクーデターを起こさせ、国連軍ではなく、国連憲章違反の有志連合軍を作ってイラクの正統な大統領を殺し、国を崩壊させて米国に都合な政府を作らせたのも米国である。言いがかりをつけてでも相手を非難する言葉を作って旗印にして国連憲章違反の「アメリカが決めた正義の戦争」を世界各地でしているのも米国である。米国が行っているのは戦争終結ではなく拡大の道である。戦争拡大を誘導している米国政府を非難せずに、米国と同調連帯することは、戦争終結への道ではなく、戦争拡大に共同するという誤りである。

【資料・雑感】一点を問い詰めて、異論を抑圧した軍国日本】

強者が一点だけに論点を絞って弱者を問い詰めればどのような発言も黙らせることができる。このような一点での判断を極大すれば、異論発言を許さない抑圧社会抑圧的人間関係と抑圧社会になる。ファシズムや大戦中の軍国主義日本がそうであった。

大正デモクラシーが続いていた昭和初期には戦争に批判的議論含めた議論活動が活発にされていたが、5.15 事件や 2.26 事件など、頻りに起こったテロと恐怖政治によって、日本は急速に自由に発言できない戦争賛美の恫喝強権社会にかわった。戦争指向の言説だけが語られる中で、太平洋戦争突入時に国民は、歓喜して日米戦争開戦を喜び、戦争に参加していった。そしてすべてが破綻して敗戦に至った。

日本軍が中国で戦争を拡大した際、抗日戦の過程で日本軍の将兵が殺害されたことがあった。中国に展開していた日本軍部は自らが中国で残虐行為を繰り返していることに無批判のまま、暴支膺懲（ぼうしようちよう：残虐な支那を懲らしめよ）というスローガンを唱え、異論発言は完全に不可能な脅迫的同調強要社会になった。「お前は日本が負ければよいと考えているのか！」と問い詰められれば、ほとんどの人は「否」と応えただろう。暴支膺懲のスローガンは日本社会を席卷し、やがて鬼畜米英となって異論の存在を許さない強権的社会になったが、スローガンは敗戦とともにあけなく消滅し、米軍占領賛成感謝にかわった。

物事を評価するときには「自らの考えが正しいか」と機会あるごとに省みて再考すること、自らが気づいた異論が不安なく自由闊達な議論できることが重要である。

日本は同調圧力が非常に強い社会であり、その上、人々は同調強要にあがらうよりは、自発的に相互同調強要社会に積極的に参加して強化している。

自らの言葉と判断に自分で責任を持つのではなく、強者やみんなど同じことを言うことによって、自分の安全地帯を確保する（自分が批判されることを避けられる）と同時に、他人を批判するなどによって見下したい優越感を得ようとする傾向がある。

ヨーロッパ、キリスト教文化圏では、相手を論破して黙らせようという指向性が強く、東洋的な「自分の行いや考えが正しくなかったのではないかと自ら省みる精神が乏しい。

一方、日本では、自分の論理を強固に構築するというよりは、「自分の考えに誤りはなかったかと自らを省みることと、自分の考えは相手の立場に立った場合でも成り立つか」という検証をして、自分の考えの誤りを正しながら正解に近付こうという傾向がある。

敗戦後、米国的文化が広まる中で、日本人も、自らを省みる精神が乏しくなった。

現在の日本は、昭和初期の戦争賛美の発言者だけが闊歩して異論発言者を非難排撃して黙らせて戦争に突入していった昭和初期に似ており、自由に物言えぬ同調強要社会は既に危険なレベルになっている。異論発言ができない同調強要社会をやめて、丁寧で自由闊達な発言をする健全な精神と社会を作ることが必用である。

ロシアによるウクライナ戦争を考える際も同様である。

【ウクライナ戦争の今後：・プーチンのウクライナ戦争は誤りであり、プーチンのウクライナ戦争は失敗した】

(8月初旬記載だが記録として残した)

理由：

プーチンの戦争目的は NATO 拡大と反ロシア勢力拡大をやめさせることであった。しかし戦争を起こした結果、全欧州で反ロシアの力は強化された。長大な国境を接するフィンランドと、バルト海対岸のスウェーデンが NATO 加盟を決めた

ウクライナ軍の反撃が強化されて、軍事的にもロシア軍は深刻な損失を受け続けている (2022/9/10 追加)

ウクライナ戦争と世界の今後

・米国はロシアを悪として孤立させ、「悪」と戦う「民主」同盟軍の指導的地位を獲得した

・ウクライナの犠牲と諸国の困窮を材料にして、米国軍産複合体に莫大な利益をもたらした、米国だけが経済利益を得た。

・これらの戦果を獲得した米国は、その戦果に基づいて、ウクライナでの戦争開始、拡大、覇権力の確保という基本方針を今後さらに強化して進めるであろう。

・米国にとって「核保有超大国と戦争することができる」ことを知ったことは、最大の収穫の一つだったであろう(私の考え)

・米国が敵国として破壊したい国は中国である。

米国は機会あるごとに中国を弱体化させるように取り組み、中国を弱体化させる紛争の種をいたるところで醸成してきた。これまでは、究極的目標として中国破壊を目指しつつも、対中国の大戦争を起こすことは喫緊の現実的課題にはなっていなかった。しかしウクライナ戦争の大成功と、「核超大国とも戦争ができる」こと(戦争始めさせて勝つことができる可能性)を知ったことによって、「中国に戦争を始めさせ、米国が参戦して中国という国を破壊する」という方針は、遠い将来の願望から現実課題になった。

ペロシ米下院議長の台湾訪問はその表れである。世界は、世

界大戦争を始めたい大国の意思を軸に動く新時代に入ったというものである。

【世界は世界戦争を視野に入れた新たな時代に入った 覇権国米国の次の目標は、中国を敵にして戦争することだ】

・アメリカはウクライナ戦争で大成功した。

・ウクライナでロシアに戦争をおこさせ拡大させることと、正義のリーダーとして反ロシア連合のリーダーの地位獲得に成功した米国の次の標的は中国である

ウクライナ戦争の今後を決める要素：戦争被害を拡大させないために (2022/8/10 月記載：そのまま記録として残す)

・戦争/戦闘の帰趨：

現在の戦争は、ロシア大勝、ロシア大敗、ロシア優勢/ウクライナ劣勢で長期化、ウクライナ優勢/ロシア劣勢で長期化。一進一退で長期化など、どの可能性もある (2022/8 月記載)

9 月以降、ロシア軍は深刻な損害を受け続け、もはや短期戦闘による勝利は不可能であろう (2022/10 追記)。

ウクライナ戦争をやめさせる要因：

・プーチンの決断とロシアの政権、世論

・ウクライナの政府政策と国民世論：

戦争遂行ではなく、「戦争をやめる政府」を作ること

・ヨーロッパ諸国民と政府の認識

・現在ウクライナとヨーロッパで、ロシアの暴虐に対して反ロシア意識が強い。当然であり正当である。

・一方、この戦争はアメリカの利益のためにアメリカによって誘導され拡大したこと、その結果ヨーロッパ諸国が甚大な損害を被り、米国だけが利益をあげ、米国による支配が強まっていることが重要な事実・真実である。しかし、ロシア軍の暴虐を目にして、米国が意図して戦争を拡大長期化させていることが見落とされがちである。ヨーロッパ諸国の人々と政府が、戦争を拡大している米国の意思と役割に気づくかどうかがこの戦争の趨勢に大きな影響を持つだろう。

【戦争をやめさせるために なすべきこと】

・ウクライナ戦争の開始、拡大、長期化は、米国政府を含めた世界の平和勢力の失敗ではない。ウクライナ戦争は米国にとって狙い通りの成功であり、米国が望んで、実行し、実現させた成果である。

- ・米国が戦争終結を望まず戦争拡大を望み、そのために行動していることを知るべきである。
- ・ウクライナ政府と支援する米国、NATO 諸国を無批判に支持支援することは、米国の戦争拡大政策を応援し戦争を拡大延長させる。
- ・米国/ウクライナ政府か、プーチン・ロシアのどちらの側につくかという二者択一をすべきではない
- ・ウクライナ戦争をやめさせるためになすべきことは、ロシア政府と 米国ウクライナ政府連合の双方に停戦交渉することを要求することである。
- ・米国主導の反ロシア戦線（戦争拡大戦略）に協力せず、米国の戦争拡大政策に反対すべきである。

【戦争をやめさせるために、日本でなすべきこと】

戦争する国できる国を目指し進めてきた自民党政権は好機と考えて戦争に参加する可能性がある。日本を戦争に参加させてはいけない。協力させてはいけない。

- ・日本は米国の召使であることをやめるべきだ。
- ・なんでも米国と相談（米国の言う通り）は、情けないことだ。
- ・プーチン・ロシアが人道的にも国際法上も重大な暴虐を行っているからといって、その敵対者であるウクライナ政府と米国を批判しない社会になっていることは危険だ。
- ・平和勢力と自認する人たちまでが、ゼレンスキーウクライナ政府と、それを支援する米国の戦争拡大を応援している風潮は危うい。
- ・米国批判をしても実質的には暗黙に応援や美化したり、違和感持たれることを恐れて、米国批判を控える風潮は危険である。ウクライナ戦争をやめさせるためには、米国を批判しない社会風潮をかえなければならない。

同調圧力が強い中で、非難すべき根拠を一転に絞ってロシア非難することは、米国が準備している反中国連合をと対中国戦争の実現を助長する。

ウクライナ戦争をやめさせるつもりロシア批判が、実際には米国主導の戦争激化拡大を助け、さらには対中国戦争の実現を助長することになってはいけない。アメリカが望む対中国の世界戦争を起こさせてはいけない。

- ・無自覚なまま同調社会強化に参加してはいけない。自由安

全に異論発言できない翼賛社会・同調強要社会を克服し、自由闊達に議論する精神と自覚と能力を育て、健全な人間関係と社会・文化を育てることが大切だ。

- ・意見の違いを歓迎し、侮蔑・恫喝と同調強要をやめて、自由闊達な議論を楽しむ、知的文化的能力を育てる健全な社会と人間関係を作る。上下関係を作らず敬意を持った対等な人間関係と社会を作る、

- ・自分の言葉で考え自分が責任を持つ自分の結論を持ち自分の言葉を使って、自分の考えを話す能力と自覚を育てる。

他者に同調して解説することは、自分の考えをもったことにはならない。自覚的とは、自分が発言したことと反する言動をしないという覚悟を持っているということである。

<p>(資料)【米国は中国の民主化を望んでいない。民主化を妨害をしている】 略</p> <p>米国が中国非難するのは、中国が人権抑圧や非民主的であるからではない。中国を破壊したいから、材料として使いやすいことを正義のスローガンにしている。</p>

【まとめ】

- (I) ウクライナ戦争の要因と本質：
- ・米国の覇権維持が困難になっているという大状況がウクライナ戦争の背景にある。
 - ・ウクライナ戦争は、「ロシアに戦争を始めさせて米国が参戦するという願望」を持ったバイデン氏が大統領になって、ロシアを戦争に誘導して
 - ・米国に誘導されて ロシアが起こした戦争である。
 - ・欧米諸国の戦争を避ける努力が失敗したのではなく、米国が望み通りに成功してロシアが起こした戦争である（ロシアが実行犯だが、アメリカがシナリオ製作）。

- (II)ウクライナ戦争の現実：
- ・ウクライナとロシア双方の国民と社会が甚大な被害を生じている。ヨーロッパやアフリカをはじめ多くの国と人々が経済的や実生活の打撃を得ている。
 - ・ロシア軍の「暴虐と稚拙な戦闘指導」という敵失もあって、米国は多大な成果を獲得した。米国だけが多方面で莫大な利益をあげている

- (III) 暴虐な戦争をやめさせるために
- ・ロシアの暴虐と戦争犯罪を批判非難する

- ・ロシアとウクライナ双方に停戦交渉することを要求する
 - ・ウクライナ戦争拡大を誘導し利益を上げているアメリカを支持せずに批判する
 - ・米国に不都合な各国で反政府活動に強力な援助要請をしているアメリカの介入・主権破壊活動を批判する
 - ・日本が、米国側に立った戦争協力をしない、させない
 - ・同調強要社会を克服し、自由闊達な発言を貴ぶ日本社会を作る。
-